



# 危機を乗り越えるべく、事業構造改革を断行

#### 始めに、新経営体制の発足についてご説明願います。

諏訪:2012年9月27日の定時株主総会並びに取締役会において、私、諏訪を取締役会長とし、小日向を代表取締役執行役員社長とする新経営体制が発足しました。また、それに先立ち、7月1日付で執行役員制度を導入しました。

これは、当期(2012年6月期)の連結業績において、多額の最終赤字を計上したことへの経営責任を明確にするとともに、事業構造改革の断行により危機的状況を乗り越えるべく、グループ会社社長として経営手腕を発揮し、国際経験を含むキャリアを重ねてきた小日向新社長にその舵取りを委ねるものです。

また、執行役員制度の導入は、若手の登用と経営の自由度 向上を図り、企業価値を高めていくことが目的です。従来の 取締役会をスリム化し、経営の意思決定及び業務監督機能と 執行機能を分離することで、グループのガバナンスを強化、 より迅速かつ機動的な経営を行っていきます。

#### 小日向新社長より就任の抱負をお聞かせください。

小日向:私は、1972年の入社以来40年にわたり当社グループに在籍してまいりました。その中で、1998年から米国ULVAC Technologies,Inc.の社長を6年間務め、2006年からの6年間は、グループ製品のカスタマーズサポートを担うアルバックテクノの社長を務めており、合わせて12年間当社からは離れていました。

外からの視点で現在の当社を見ると、意思決定の場面では トップダウンが多く、利益創出や開発面において主体性が欠けていると感じます。これをもっと社員自身が立案・分析する形で、高い自主性を持った組織に変えたいと考えています。 また、グループ会社を含め、権限の委譲を進めることで、社員の独自性が発揮できる活発な組織を築き上げていきたいと 思います。さらに、自らの企業文化のみに固執することなく、 外部の動きを経営や開発の手法に採り入れるための教育にも 力を入れていく考えです。

新社長を拝命した私自身の最大のミッションは、何と言っても黒字回復の必達です。そして、装置の完成度など製品の 品質をこれまで以上に高めていくと同時に、開発投資や外部 との協業案件を精査し、収益性の改善を進めていきます。

### 構造改革費用の発生を伴う施策は完了

#### 当期の営業状況を振り返り、総括をお聞かせください。

諏訪: 当期は、欧州を中心とする景気減速や国内の設備投資抑制により、主力のFPD (フラットパネルディスプレイ) 製造装置やPV (太陽電池) 製造装置の受注環境が悪化しました。期初より厳しい状況を予想していたものの、期後半からは液晶関連の大型投資が止まり、太陽電池も中国製品の供給過多によって価格が急落するなど、需要がさらに落ち込みました。

**小日向**: FPD関連及びPV関連業界の低迷は、特に年明けから顕著となりました。半導体関連業界は、スマートフォンやタブレット端末の需要増加を受けて堅調に推移しましたが、当社では従来FPD製造装置とPV製造装置で売上高の半分近くを占めていたため、大きく響きました。

諏訪:そうした中で、開発要素の高い装置にも積極的にチャレンジしましたが、多額の追加原価が発生してしまいました。また、今期の見通しも非常に厳しい状況であったことから、損益分岐点の引き下げに向けた「事業構造改革プラン」を実施することとなり、多額の特別損失を計上しました。その結果、繰延税金資産135億円の取り崩しを含め、500億円の当期純損失となりました。

#### 「事業構造改革プラン」の進捗状況はいかがですか?

**諏訪**:4月末に発表した「事業構造改革プラン」では、当期 末までの3ヵ月間を第1弾として、主に固定費を削減し、損益 上のマイナス要素を減らす改革を実行しました。具体的には、 希望退職者募集による人員削減と固定資産除却損、たな卸資 産評価損などの計上を行い、固定費の圧縮を果たしました。 これをもって、構造改革費用の発生を伴う施策は、当期中に 完了しました。

そして今期からは、事業構造改革第2弾として、損益上の プラス要素を増やす改革を実行していきます。

基本戦略として、「単純化 (Simple)」「共通化 (Same)」「標準化 (Standard)」によるコストダウンを図りつつ、「差別化 (Difference)」を打ち出していく「3S+1D」を推進していきます。これにより、競争力を強化し、粗利を改善しながら売上を拡大します。また、今までのFPD製造装置とPV製造装置を中心とした大きな柱に依存する事業構造から、今後は小さな多数の柱による事業構造への転換をめざしていきます。

営業面では、国内営業をこれまでの事業部別の体制から、アルバック販売を通した顧客密着型営業に一本化しました。さらに、プロダクトマネージャー (PM) グループを新設し、製品別の営業体制を敷きました。この2つの体制を掛け合わせたきめ細かく迅速な営業活動により、顧客満足を高め、受注の拡大と利益率の向上につなげていきます。

### 損益分岐点の引き下げにより、黒字回復へ

#### 今期の見通しと重点テーマについてご説明願います。

小日向:諏訪を中心に進めてきた事業構造改革第1弾による固定費削減の成果を引き継ぎ、新たな事業構造を確立すべく、全力で取り組んでいきます。これまでに述べてきましたとおり、FPD製造装置及びPV製造装置の受注環境が悪化しており、今期の売上高は大幅な減収を予想しています。その中で利益を着実に確保し、黒字回復を果たすことが今期の最大のテーマです。

**諏訪**:第1弾の取り組みの結果、当社の損益分岐点を大き く引き下げることができました。これをもとに、今期の売上 計画の中で黒字回復は実現できる見通しです。事業環境がさ



らに悪化する可能性は否 めませんが、それに対し ては迅速に手を打ってい きます。

小日向:一方、当期決算における構造改革費用の計上により、現在の当社の財務体質は自己資本比率が低下し、脆弱化しています。これを回復すべく、第三者割当による種類株式を発行すること

としました。この資本増強により、3年後の財務体質(自己資本比率)を早期に実現、言い換えれば時間を先取りし、必要資金を前倒しで確保することができます。また、既存の株主の皆様にも配慮し、株式の希薄化を最小限に抑制する設計としました。

#### 今後進めていく「事業構造改革プラン」の強化テーマは?

諏訪:「事業構造改革プラン」では、「ダントツ製品15製品」と「海外生産比率50%」を目標に掲げています。当社では、業界シェア1位ないし2位、粗利率35%以上の製品を「ダントツ製品」と位置付けており、現在は2製品が該当しています。これを早期に15製品以上に拡大し、合わせて400億円程度の売上高をめざします。売上の規模は大きくありませんが、前述の「大きな柱から小さな多数の柱による事業構造への転換」として取り組んでいくものです。

また、海外生産の拡大は、顧客企業のグローバル戦略への対応と、コスト競争力の強化に向けて不可避なテーマであり、ここ10年ほどインフラ整備などの布石を打ってきました。現在、アルバックの海外生産比率は約20%に留まっていますが、これを3年間で50%程度まで引き上げていきます。ただし、海外生産拠点の拡充といった新たな大型投資は実施せず、

現地人材のスキルアップ教育など、ヒューマンリソースの強 化によって実現していきます。

**小日向**: グローバル化については、そうしたヒューマンリソースの強化と並行して、単純化・共通化・標準化の「3S」を進めていくことが大きなカギとなります。ただ海外に出て、競合先と同じ土俵に上がるだけでなく、海外生産における「3S」の追求によりコスト競争力を確保することが、今後は重要になってくると思います。

### 着実かつ堅実に成長発展し、企業価値を向上

#### 株主の皆様にお伝えしたいことは?

諏訪: 冒頭に述べましたとおり、当期の連結決算において多額の最終赤字を計上したことにより、この度の期末配当は実施を見送らせていただきました。株主の皆様には、2期連続の無配となりましたことを深くお詫び申し上げます。現状の厳しい環境下においても、安定した収益を計上できる企業体質にするため、事業構造改革第2弾を着実に実行し、業績の早期回復を実現するよう努めてまいります。

小日向:お客様や投資家の皆様からお言葉をいただく中で、

当社が持つ技術力や開発 テーマへの期待の大きさ を改めて感じています。 そのご期待に応えて、当 社は世の中が求める価値 を創出すべく、持てる力 を発揮し、産業界ひいて は社会への貢献を果たし てまいります。そして、 着実かつ堅実な成長発展 を遂げ、自らの企業価値 を高めていく所存です。



# ▶特集:事業構造改革プラン

# >> 新生アルバックへ

経営戦略の大きな転換期を迎えた今、当社グループは持続的な成長へ向けた事業構造改革プランを断行し、新生アルバックとして変化してまいります。

# ▶ 事業構造改革プランを通じた企業価値の向上

### 見直し

# スリム化

### 強化

当社グループは、今後のさらなる成長戦略を実現するために、収益確保や成長戦略をはじめとする「事業構造改革プラン」を策定しました。これは、今後高収益が期待できる成長分野の「見直し」、同成長分野への資産・人員などのシフトと固定費の大幅削減による「スリム化」、さらなる競争力と企業体質の「強化」につなげていくものです。聖域なき改革を通じて「事業」、「組織」、そして「意識」を変革するという強い決意を持ち、新生アルバックとして企業価値の向上を果たしていきます。また、基本戦略として、「単純化(Simple)」「共通化(Same)」「標準化(Standard)」によるコストダウンを図りつつ、「差別化(Difference)」を打ち出していく「3S+1D」運動を推進していきます。

### ▶ビジネスモデルの変革

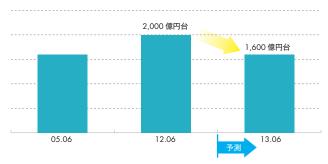
#### • FPD · PVなどの設備投資の減少 事業環境の変化 大きな柱 事業戦略の見直し 複数の柱 (LCD · PV) 事業のスリム化 事業絞り込みによる固定費の削減 変革による強化 ビジネスモデルの大きな変化に (施策) 対応し、体制、意識を大きく変える 商品開発の変革 性能的に差別化された競争力のあるダントツ製品の開発 生産体制の変革 3Sとグローバル化 意識変革(改革) 利益志向 ・迅速かつきめ細やかな顧客対応 ・開示情報などの予測精度向上 グループ会社及び個人の自己意識向上

# ▶事業構造改革第1弾の成果

2011年度、事業構造改革第1弾として「見直し」、「スリム化」を実施した結果、計画どおり進捗しました。

- ●希望退職による人員削減 879名(計画700名)
- ■固定資産の除却・減損 120億円(計画112億円)
- ●固定費削減 159億円(計画155億円)

#### ● 損益分岐点引き下げイメージ



# ▶特集:事業構造改革プラン

# ▶ 第2弾「競争力の強化」と「意識改革」による企業体質の変革

# ▶プロダクト競争力の強化

「大きな柱から小さな多数の柱による事業構造への転換」の一つとして、ダントツ製品\*の開発に取り組み競争力の強化につなげていきます。

※ダントツ製品とは:他社と差別化された製品で、業界シェア1位 ないし2位、目標粗利率 35%以上

# ▶ コスト競争力の強化

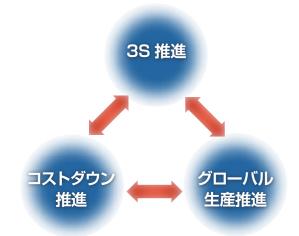
3S(「単純化(Simple)」「共通化(Same)」「標準化(Standard)」)によるコストダウンを図り、新たに3S推進本部、グローバル生産推進本部、コストダウン推進本部を設置。また、海外生産比率を向上させ、コスト競争力を強化していきます。

#### 主要アクションプラン

- ▶海外生産比率を3年後を目途に50%以上をめざす
- ▶事業、製品群を超えた「コストダウン推進本部」、 「グローバル生産推進本部」、「3S推進本部」の設置

#### 主要アクションプラン

- ▶性能的に「差別化」された商品の開発
- ▶他社に先駆けた技術開発
- ▶販売体制の見直しにより顧客対応を迅速化し、 商品開発に取り入れる



# **☑** Best Standard Product of the Year Award

2011年度(2011年7月~2012年6月) において、所定の基準に該当し業績向上に貢献した製品に「Good Standard Products of the Year Award」を与える社内制度を制定しました。また、「Good Standard Products of the Year Award」の製品の中から、最も優れた(標準)製品として「Best Standard Product of the Year Award」を選定します。受賞製品は当社グループ各社が集まる生産技術報告会で表彰されるとともにBest装置の担当者が記念の講演を行い、社内外への広報を通し、当社グループ全体の技術力を高めていきます。



Best Standard Product of the Year Award 2012受賞 アルバックファイ走査型X線光電子分光分 析装置PHI5000 Versa Probe II

# ▶ 意識改革

当社グループは、構造改革の要として「意識改革」を強力に推進、企業体質の強化を実現させ企業価値の向上をめざしていきます。最も重要視している取り組みは、日々のあらゆる活動に対し、利益志向を高め全従業員が収益性の改善に取り組むことです。基本戦略の「3S+1D」運動はその一環です。また、アルバック販売設立やPM\*をはじめとする営業体制の大幅な変更を行い、迅速かつきめ細やかな顧客対応ができるようにしました。さらには、予測管理を強化し、開示情報などの予測精度を向上させるとともに、急激な経済環境の変化にも対応できる組織にしていきます。また、グループ会社及び個人の自己意識を向上させ社員の独自性が発揮できる活発な組織づくりをめざしていきます。

#### 主要アクションプラン

- ▶[3S+1D|運動
- ▶迅速かつきめ細やかな顧客対応を可能にする 営業体制の変更
- ▶予測精度向上の為の管理体制、予測方式の変更
- ▶社員の自己意識を向上できるような教育・文化の創出

※PMとは:技術専門の従業員からなるプロダクトマネージャーグループのこと。従来の事業部別を廃止しPMグループを新設し、製品別の営業体制を実現する。

# ▼ 資本増強のため種類株式を発行

財務基盤の早期強化と必要資金の前倒し確保を目的とし、種類株式発行について2012年9月27日の定時株主総会にて決議されました。

発行総額150億円の第三者割当\*による種類株式発行をすることで、財務基盤の早期強化(時間の先取り)と必要資金の前倒し確保を実現します。

※引受人 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ 第壱号投資事業有限責任組合

#### 種類株式の特長

- ▶既存株主にも十分配慮し、普通株式転換による株式希薄化を最小限に抑制する設計
- ▶ 合理的に可能な限り、全額現金償還により普通株式 転換を回避する意向
- ▶財務基盤の早期強化「時間の先取り」

#### ● 時間の先取り

	2012/6期末	2013/6期末 (発行後)	2015/6期末 (償還後)		
自己資本比率	14.8%	20.6%	22.1%		
ネットD / Eレシオ	2.48%	0.87%	0.74%		

(注) 左記予想数値は、あくまでも中期の予想 をイメージしたもので確約された数値で はありません。

#### 真空機器事業

#### ▶ FPD製造装置

アジア地域を中心に液晶テレビに使われる大型液晶ディスプレイ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機EL製造装置も売上を計上いたしました。受注に関しましては、日本、韓国向けとし



てモバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造装置、モバイル機器や照明用の有機EL製造装置、タッチパネル製造装置などがありましたが、液晶テレビ需要の急激な減少や景気後退の影響を受け、引き続き低迷いたしました。

#### ▶PV製造装置

中国、韓国向けに化合物系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系や高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池製造装置の受注低迷が続き、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。



#### ▶半導体及び電子部品製造装置

スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア、米国などでメモリ用スパッタリング装置 [ENTRON<sup>TM</sup>-EXシリーズ] を中心に売上を計上いたしました。また、次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置、電力の高効率化や省エネに不可欠なパワー半導体製造



装置の引き合いがありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急速に減速したため、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。

#### ▶コンポーネント

大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、 FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が引き続き低迷い たしましたが、有機EL製造装置用のクライオポンプや計測機 器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。



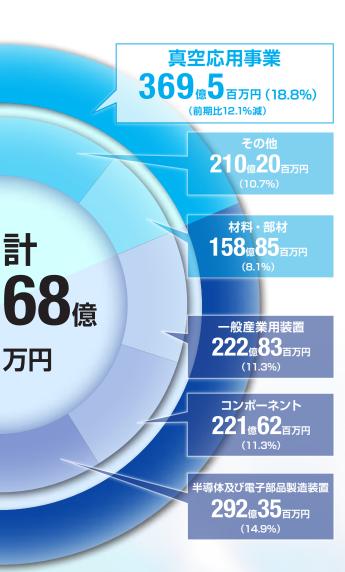
#### ▶一般産業用装置

中国において希土類磁石製造用真空熱処理炉や真空溶解炉、自動車部品用真空蒸着装置の受注、売上が堅調でしたが、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、総じて厳しい受注環境となりました。



#### ●事業別売上高





#### 真空応用事業

#### ▶材料·部材

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッ タリングターゲット材料関連では、アジア地域を中 心に受注、売上を計上いたしました。製造装置との ソリューションビジネスを積極的に展開いたしまし たが、引き続き主要パネルメーカーの大幅な減産や 販売価格引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が続きました。



#### ▶その他

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調であ ることと新製品投入により受注、売上が増加いたし ました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米

の大学などの研究施設向けの売上を計上いたしまし た。また、マスクブランクス事業は、受注、売上と も堅調に推移いたしました。



#### ●地域別売上高



# ULVAC アルバックグループ60年の歩み

▶2011年 韓国に超材料研究所設立 ▶2007年 材料の開発・製造を担う千葉富里工場完成 ▶2006年 台湾に大型液晶ディスプレイ製造装置の生産子会社設立 ▶1952年 ▶2005年 韓国に大型液晶ディスプレイ製造装置の大規模生産拠点設置 日本真空技術株式会社設立 ▶2004年 中国蘇州に本格的な 真空装置の生産拠点設立 ▶2004年 茅ヶ崎本社・工場新社屋完成 ▶2004年 東京証券取引所市場第一部上場 東京証券取引所 茅ヶ崎本社・工場 ▶1968年 市場第一部上場 ▶2001年 茅ヶ崎本社・工場完成 半導体技術研究所開設 ▶1990年 半導体製造装置の専門工場として ▶1995年 富士裾野工場開設 ▶1964年: 中国に真空ポンプの 生産拠点、韓国に 当社初の海外現地法人 ▶1972年 販売・サービス を香港に設立 当社初の本格的な研 拠点を設立 究機関として超材料 研究所開設 2010 2000 ▶1955年 大森工場を新設、 1990 国産装置の製造に着手 ▶1992年 FPD事業の礎を築いたLCD用枚葉式 ▶1959年 成膜装置「SMDシリーズ」をリリース 横浜工場開設 1970 ▶2007年 薄膜太陽電池―貫製造ラインを受注 1960 ▶1976年 世界初のコンピュー ター制御による全自動 真空蒸着装置「システ ム731」をIBMに納入 ▶1988年 ▶1960年頃 ▶2008年 真空溶解炉や真空蒸留装置など重厚長大産業向 ハードディスク向け製造 IFD向け量産用ドライエッチ け大型真空装置を次々と開発 装置「SHDシリーズ」が ング装置 [NE-950EX] を 世界的にヒット リリース ▶1956~1959年 ▶2008年 東洋精機真空研究所との合併(1956年)、徳田製作所からの技術者の ポストFPD事業として、希土類磁石の大量生産装置 移籍(1959年)により真空総合メーカーとして事業を拡充 「Magrise」や「薄膜リチウム二次電池一貫量産技術」を開発 ▶1986年 白光舎から自動車部品のメッキ用真空蒸着装置を初受注 世界初の マルチチャンバー型スパッタリン グ装置「MCHシリーズ」が多くの

半導体メーカーから好評を博す

1950

### Year in Review トアルバックこの一年

2011年9月

小型高速分光エリプソメータを開発 自動高速マッピング機能でパフォーマンスを大幅に向上

薄膜の膜厚や光学定数の分布を高速で測定できる分光エリプソメータ「UNECS-3000A」を開発、販売を開始しました。当社は昨年、従来は困難だったセンサの小型化と超高速測定を実現した「UNECS-2000」を発売。今回はか300mm基板への対応と、膜厚分布の自動マッピング測定を可能にしました。



2011

大気圧から高真空まで計測可能 異なる測定範囲の測定子を接続できる真空計を実現

異なる測定範囲の測定子を接続し、大気圧から高真空までの計測が可能なトランスデューサータイプの真空計「マルチイオンゲージ・SH2」を開発、販売を開始しました。求める真空度の領域に合わせて測定子を選定でき、また、故障した測定子のみ交換可能なため、ランニングコストも低減します。



▶ 2011年10月

ラインオペレータの操作負担を軽減 鋼板業界向け新コンセプト表面欠陥検出装置を開発

当社グループの制御装置メーカーである日本リライアンスは、鋼板業界向けの新コンセプト表面欠陥検出装置「MSC9000」を開発、販売を開始しました。本製品は、表面検査装置特有の設定の難しさを可能な限り排除し、ラインオペレータの操作負担を軽減する各種機能を備えています。



2011年12月

EV用急速充電インフラの整備に向けて 会員制急速充電サービスに参画し、合同会社に出資

当社及び兼松、関電工、鈴与商事、中部電力、トヨタ自動車、日本政策投資銀行、本田技研工業、三菱自動車工業の9社は、EVの普及拡大に向けて、会員制急速充電サービスを行う「合同会社充電網整備推進機構」を設立、2012年9月からサービスを開始しました。

2

▶ 2012年3月

膜材料コストの約50%削減を実現 スパッタリングによる「はんだ直接成膜プロセス」を開発

シリコンデバイスの電極膜表面に使用されるAu(金)膜の代替として、真空一貫ではんだを直接スパッタリング成膜し、従来プロセスと同等以上の接合強度を確保し、かつ、低コストとなるプロセスを開発しました。このプロセスでは、Au電極が不要なため、膜材料コストを約50%削減できます。



2012

▶ 2012年4月

次世代の微細化デバイスへの対応
三次元構造デバイス向けシリサイドプロセス用成膜装置

半導体量産工場に多数の納入実績がある300mm装置「ENTRON™-EX W300」シリーズの新製品として、三次元構造デバイス向けシリサイドプロセス用成膜装置を開発、販売を開始しました。次世代デバイスとして登場が予想される三次元構造セルのシリサイド化に対応し、優れた量産性を発揮します。



▶ 2012年5月

アルバックテクノが米アクセリスと提携 アクセリス製半導体製造装置の総合的なサービスを提供

アルバックテクノと米国Axcelis Technologies, Inc. (以下、アクセリス) は、アクセリス製半導体製造装置の日本における総合的なサービス提供について、業務提携を結びました。アクセリス製品のユーザー様に、アルバックテクノがスペアパーツの供給やメンテナンスサポートを実施します。

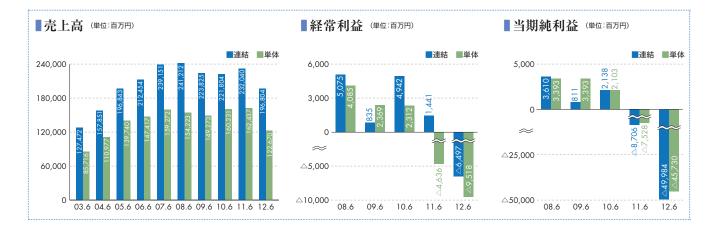


#### □連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2012年6月30日現在	前連結会計年度 2011年6月30日現在
資産の部		
流動資産	157,236	200,989
現金及び預金	28,397	36,259
受取手形及び売掛金	64,806	80,489
たな卸資産	57,229	71,289
繰延税金資産	1,355	6,816
その他	6,084	6,989
貸倒引当金	△635	△853
固定資産	92,416	112,627
有形固定資産	73,963	87,095
建物及び構築物	40,162	43,357
機械装置及び運搬具	15,264	21,070
その他	18,537	22,669
無形固定資産	5,719	5,485
投資その他の資産	12,734	20,046
投資有価証券	4,055	4,605
繰延税金資産	2,159	8,763
その他	6,521	6,678
資産合計	249,651	313,616

		(単位:百万円)
科目	当連結会計年度 2012年6月30日現在	前連結会計年度 2011年6月30日現在
負債の部		
流動負債	164,518	175,039
支払手形及び買掛金	30,690	57,556
短期借入金	82,682	67,809
その他	51,147	49,674
固定負債	43,946	46,553
社債	40	60
長期借入金	27,492	27,210
繰延税金負債	689	27
その他	15,725	19,257
負債合計	208,464	221,593
純資産の部		
株主資本	43,807	93,792
その他の包括利益累計額	△6,749	△5,586
少数株主持分	4,128	3,818
純資産合計	41,187	92,023
負債純資産合計	249,651	313,616



#### □連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	·	(単位:日八円)		
科目	当連結会計年度 2011年7月1日から 2012年6月30日まで	前連結会計年度 2010年7月1日から 2011年6月30日まで		
売上高	196,804	232,040		
売上原価	168,453	187,088		
売上総利益	28,351	44,952		
販売費及び一般管理費	34,735	43,103		
営業利益又は営業損失(△)	△6,384	1,850		
営業外収益	2,807	2,006		
営業外費用	2,920	2,415		
経常利益又は経常損失(△)	△6,497	1,441		
特別利益	195	228		
特別損失	27,403	10,861		
税金等調整前当期純損失(△)	△33,704	△9,192		
法人税、住民税及び事業税	2,405	2,689		
法人税等調整額	13,163	△3,147		
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△49,273	△8,733		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	712	△27		
当期純損失(△)	△49,984	△8,706		
経常利益又は経常損失(△) 特別利益 特別損失 税金等調整前当期純損失(△) 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 少数株主損益調整前当期純損失(△) 少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,497 195 27,403 △33,704 2,405 13,163 △49,273 712	1,441 228 10,861 △9,192 2,689 △3,147 △8,733 △27		

#### □連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

省位·古万田

注加イイノンエ・ノロ・日	异百 (女日)	(単位:百万円)
科目	当連結会計年度 2011年7月1日から 2012年6月30日まで	前連結会計年度 2010年7月1日から 2011年6月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△8,492	17,730
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,328	△14,833
財務活動による キャッシュ・フロー	12,616	2,159
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△339	36
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△7,542	5,092
現金及び現金同等物の 期首残高	35,722	29,721
新規連結による現金及び 現金同等物の期首残高	_	910
現金及び現金同等物の 期末残高	28,180	35,722

#### □連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(2011年7月1日から2012年6月30日まで)

(単位:百万円)

			株主資本			その	の他の包括利益	/I\#F##->-	(市)公立	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	少数株主 持分	純資産 合計
2011年7月1日 残高	20,873	22,100	50,829	△11	93,792	△14	△5,572	△5,586	3,818	92,023
連結会計年度中の変動額										
当期純損失 (△)			△49,984		△49,984					△49,984
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△34	△1,128	△1,163	311	△852
連結会計年度中の変動額合計	_	-	△49,984	△0	△49,984	△34	△1,128	△1,163	311	△50,836
2012年6月30日 残高	20,873	22,100	845	△11	43,807	△48	△6,701	△6,749	4,128	41,187

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### □単体貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 2012年6月30日現在	前事業年度 2011年6月30日現在
資産の部		
流動資産	105,799	135,648
固定資産	83,092	101,178
有形固定資産	47,459	57,861
無形固定資産	4,950	4,623
投資その他の資産	30,683	38,693
資産合計	188,892	236,826
負債の部		
流動負債	134,158	134,065
固定負債	31,186	33,444
長期借入金	22,584	22,767
退職給付引当金	5,673	6,581
その他	2,929	4,096
負債合計	165,344	167,509
純資産の部		
株主資本	23,601	69,331
評価·換算差額等	△53	△14
純資産合計	23,548	69,317
負債純資産合計	188,892	236,826

#### □単体損益計算書 (要旨)

(単位:百万四)

	,	(単位:日万円)
科目	当事業年度 2011年7月1日から 2012年6月30日まで	前事業年度 2010年7月1日から 2011年6月30日まで
売上高	122,670	162,437
売上原価	115,049	140,335
売上総利益	7,621	22,102
販売費及び一般管理費	19,861	27,742
営業損失(△)	△12,240	△5,640
営業外収益	5,134	3,268
営業外費用	2,412	2,264
経常損失(△)	△9,518	△4,636
特別利益	120	1,670
特別損失	23,091	8,209
税引前当期純損失(△)	△32,489	△11,175
法人税、住民税及び事業税	426	407
法人税等調整額	12,815	△4,054
当期純損失(△)	△45,730	△7,528

#### □単体株主資本等変動計算書 当事業年度(2011年7月1日から2012年6月30日まで)

(単位:百万円)

		株主資本											
		資本類	創余金			利益剰余金				#->%-	その他		純資産
	資本金		資本剰余金	利益	その	D他利益剰紀	金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	有価証券評価 差額金	評価·換算 差額等合計	合計
		準備金	合計	準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計			定似立		
2011年7月1日 残高	20,873	22,100	22,100	529	959	30,206	△5,328	26,366	△9	69,331	△14	△14	69,317
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の積立					52		△52	_		_			_
固定資産圧縮積立金の取崩					△40		40	_		_			_
当期純損失 (△)							△45,730	△45,730		△45,730			△45,730
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△39	△39	△39
事業年度中の変動額合計	_	_	_	_	12	_	△45,742	△45,730	△0	△45,730	△39	△39	△45,769
2012年6月30日 残高	20,873	22,100	22,100	529	971	30,206	△51,070	△19,364	△9	23,601	△53	△53	23,548

#### 会社概要 2012年6月30日現在

商	号	株式会社アルバック
		ULVAC, Inc.
商	標	ULVAC
本	社	神奈川県茅ヶ崎市荻園2500番地
設	立	1952年8月23日
資 2	金	20,873,042,500円
従業	員数	1,289名 (連結6,981名)

#### 役員 2012年9月末日現在

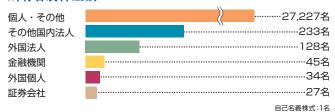
取	糸	Ħ	役	ź	<u> </u>	長	諏訪	秀則
代	表取	締役	執	亍役	員社	長	小日向	力久治
取	締役	设専	務	執行	亍役	] 員	 砂賀	芳雄
取	締	役	執	行	役	員	本吉	光
取	締	役	執	行	役	員	 末代	政輔
取	締	役	執	行	役	員	小田ス	卜秀幸
取	締	役	(	社	外	)	皆川	卓士
取	締	役	(	社	外	)	 中野	佳信
取	締	役	(	社	外	)	池田	修三
執		行		役		員	佐藤	孔史
執		行		役		員	 平野	裕之

執	行		役		員	山元	正年
執	行		役		員	中村	孝男
執	行		役		員	齋藤	一也
執	行		役		員	岩下	節生
執	行		役		員	 白	忠烈
監		査			役	大井	宣夫
監		査			役	待鳥	啓信
監査	役	(	社	外	)	 浅田	千秋
監 査	役	(	社	外	)	 野中	孝男
監 査	役	(	社	外	)	 坂口	進

#### 株式の状況 2012年6月30日現在

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	49,355,938株
株主数	27.695名

#### 所有者別株主数 合計:27,695名

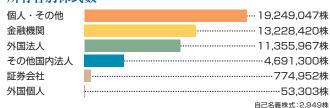


#### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
TAIYO FUND, L. P.	8,538	17.30
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
株式会社みずほ銀行	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	1,864	3.78
アルバック持株会	1,380	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,191	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	910	1.84
稲畑産業株式会社	795	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	788	1.60
三井住友信託銀行株式会社	702	1.42

(注) 持株比率は自己株式 (2,949株) を控除して計算しております。

#### 所有者別株式数 合計:49,355,938株



# ▶株式メモ

事	業	年	度	7月1日から翌年6月30日まで
定	時 株	主 総	会	9月下旬
基	3	<b>E</b>	B	定時株式総会・期末配当 6月30日
		管理 人 及 口座管理4	~ ~	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵	便物	送 付	先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(	電話り	照会 先	<b>;</b> )	TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。

#### 住所変更など諸手続のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設 されました株主様は、特別口座の口座管理機関である 三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社への

手続用紙〈住所変更・買取請求・配当金振込指定など〉のご請求 ホームページアドレス http://www.smtb.jp/personal/agency/

#### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に お申し出ください。

# ▶HPのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや技術情報など、当社をご理解いただくためのさまざまな情報を 提供しております。



http://www.ulvac.co.jp/

アルバック

検索。



ししく 株式会社アルバック



